

**公金収納における電子マネーの導入
に係る実証実験の報告について**

令和3年6月

相模原市

1 実証実験の背景

近年、電子マネーの発行枚数は急速に増加しており、決済手段として日常生活に浸透してきている。政策会議「未来投資戦略2018」(2018年6月閣議決定)で、「Society5.0」の実現に向けた重点分野として掲げられた「FinTech/キャッシュレス社会の実現」では、2027年6月までにキャッシュレス決済比率を倍増させ、4割程度とすることを目標としている。

こうした中、本市では「電子マネーの導入研究」を「相模原市ICT総合戦略」(前計画は「相模原市ICT活用推進計画」)の推進事業として位置付けており、電子マネー導入に向けた有効性を検証するにあたり、協力事業者から有効な提案があったため、今回の実証実験を実施した。

2 実証実験の概要

(1) 目的

公金収納における電子マネー導入の有効性(利用率、利便性の向上等)を検証するため。

(2) 実施期間

- 税証明書等発行手数料: 平成31年3月18日(月)から令和3年3月31日(水)まで
- 学校敷地内駐車場使用料: 令和元年6月1日(土)から令和3年3月31日(水)まで

(3) 対象

- 税証明書等発行手数料(市民税・固定資産税・納税に係る証明書等14種類)
- 学校敷地内駐車場使用料

(4) 提供サービス

LINE Pay

サービス内容

各種証明書発行手数料、駐車場使用料の支払い時のQRコード決済

実証実験に係る手数料の取扱い

実際は決済金額の2.45%を決済手数料として負担するが、事業者のご協力により無償で実施。

(5) 利用者

- 税証明書等発行手数料: 市民税課、緑市税事務所、南市税事務所窓口利用者
- 学校敷地内駐車場使用料: 市内市立小中学校23校(令和元年6月1日(土)から令和2年3月31日(火)までは15校)の教職員

(6) 利用方法

税証明書等発行手数料

以下の手順で決済を行った。

- 1 利用者のスマートフォンにて窓口に備え付けのQRコードを読み取る

- 2 職員が提示した支払い金額を利用者のスマートフォンにて入力する
- 3 2で入力した画面を職員に提示する
- 4 利用者のスマートフォンにて「支払う」を押下する
- 5 利用者のスマートフォンに表示された決済完了の画面を職員に提示する

学校敷地内駐車場使用料

各学校に配布したQRコードをそれぞれの代表の教職員がスマートフォンで読み取り、金額を入力することで決済を行い、金融機関に納金した。

(7) 協力事業者

LINE Pay株式会社

(8) 実証実験の周知

報道提供、広報さがみはら、市ホームページ・Facebook、チラシ掲示等

3 実証実験の結果

(1) 税証明書等発行手数料支払いにおける利用実績

表 1 税証明書等発行手数料支払いにおける LINE Pay 利用実績

| 年 | 月 | 収納件数 (件) | 収納額 (円) |
|---------|------|----------|---------|
| 平成 31 年 | 3 月 | 2 | 600 |
| | 4 月 | 10 | 13,000 |
| 令和元年 | 5 月 | 5 | 5,200 |
| | 6 月 | 30 | 16,300 |
| | 7 月 | 20 | 7,000 |
| | 8 月 | 19 | 14,700 |
| | 9 月 | 29 | 13,700 |
| | 10 月 | 28 | 12,400 |
| | 11 月 | 27 | 22,100 |
| | 12 月 | 17 | 12,100 |
| 令和 2 年 | 1 月 | 14 | 10,200 |
| | 2 月 | 16 | 8,800 |
| | 3 月 | 27 | 21,100 |
| | 4 月 | 10 | 8,000 |
| | 5 月 | 9 | 8,700 |
| | 6 月 | 58 | 20,400 |
| | 7 月 | 24 | 15,200 |
| | 8 月 | 14 | 7,200 |
| | 9 月 | 9 | 2,700 |
| | 10 月 | 11 | 6,300 |
| | 11 月 | 9 | 9,700 |
| | 12 月 | 11 | 6,300 |
| 令和 3 年 | 1 月 | 7 | 5,100 |
| | 2 月 | 9 | 2,700 |
| | 3 月 | 14 | 10,200 |
| 合計 | | 427 | 259,700 |

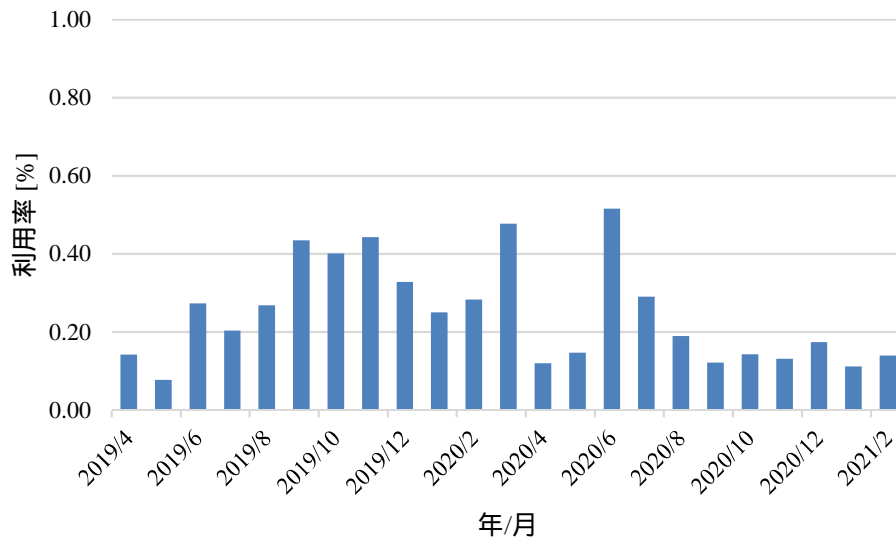


図 1 税証明書等発行手数料支払いにおける LINE Pay の利用率（平成 31 年 4 月～令和 3 年 2 月）

【結果】

表 1 および図 1 より、利用率¹の平均は全体の 0.25%程度であった。また、新型コロナウイルス感染症の流行前後で、利用率に大きな変化はなかった。

¹ 利用率は件数比

(2) 学校敷地内駐車場使用料支払いにおける利用実績

表 2 学校敷地内駐車場使用料における LINE Pay 利用実績

| 年 | 月 | 収納件数(件) | 収納額(円) |
|-------|-----|------------------|------------------------|
| 令和元年 | 6月 | 222 | 917,500 |
| | 7月 | 225 | 826,000 |
| | 8月 | 181 | 732,500 |
| | 9月 | 205 | 844,500 |
| | 10月 | 204 | 840,000 |
| | 11月 | 206 | 843,000 |
| | 12月 | 229 | 949,500 |
| 令和2年度 | 1月 | 228 | 946,500 |
| | 2月 | 229 | 948,000 |
| | 3月 | 227 | 946,500 |
| | 4月 | - ² | - ² |
| | 5月 | 691 ³ | 2,951,500 ³ |
| | 6月 | 385 | 1,491,500 |
| | 7月 | 355 | 1,490,000 |
| | 8月 | 353 | 1,467,500 |
| | 9月 | 365 | 1,482,500 |
| | 10月 | 352 | 1,484,000 |
| | 11月 | 351 | 1,479,500 |
| | 12月 | 352 | 1,484,000 |
| 令和3年度 | 1月 | 354 | 1,493,000 |
| | 2月 | 358 | 1,511,000 |
| | 3月 | 357 | 1,506,500 |
| 合計 | | 6,429 | 26,635,000 |

【結果】

表 2 より、学校単位で代表者が一括で支払いをするため、LINE Pay を導入した学校における利用率は 100%であった。(未導入校含めた全体における利用率は 20%程度)

したがって、利用頻度は固定されるが、内部事務における導入であり、確実な利用があった。

4 導入窓口所管課の意見

【市民税課】

利用件数が極めて少なかった要因として、電子マネー決済の利用が比較的少ない年齢層の方や、電

²未集計のため件数データなし。

³ 令和2年4月と令和2年5月の件数の合計値を記載。

子マネーでの決済が利用できない行政書士事務所などの法人の利用が多かったことが挙げられた。

【学校施設課】

学校単位で導入しており、利用頻度や回数は固定されたが、各校にて確実な利用があった。また、教職員が銀行に向いて駐車場使用料を納金する必要がなくなり、業務の効率化を図ることができた。

5 電子マネー導入の考察

税証明書等発行手数料の支払いでは、電子マネーの利用が比較的少ない年齢層の方や法人のご利用が多く、電子マネーの利用率が低かった。一方で、学校敷地内駐車場使用料の支払いにおいては、教職員が銀行に向く必要がなくなったため、導入しない場合と比較して業務の効率化につながられ、効果が得られた。

キャッシュレス決済を導入することは、利用者にとって支払いの選択肢が増加するメリットがある。しかしながら、事務負担も増加するため、収納代行事業者を指定するなどの検討も併せて必要となる。

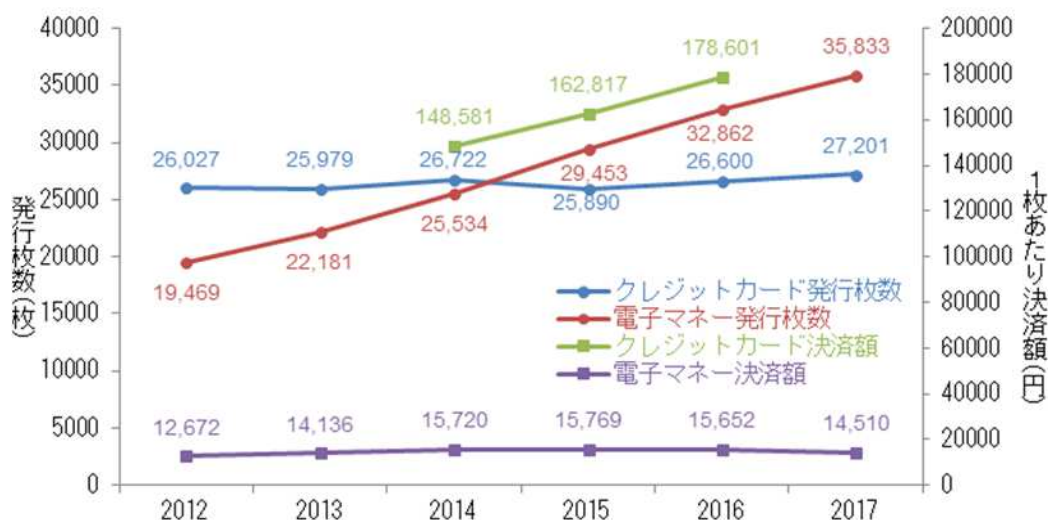


図 2 クレジットカード・電子マネーの発行枚数・決済額の推移

【出典】日本生命ホームページ新社会人のための経済学コラム 第98回「電子マネー

普及の影で小額硬貨の流通量はこの10年間に5%以上減少」.(2021.03.19).

図 2より、電子マネーはクレジットカードと比較して少額での決済に利用されている。住民票をはじめとした各証明書の発行手数料は数百円程度であり、クレジットカードと比較して電子マネーの方が利用しやすいと考える。

キャッシュレス比率は増えたか サンプル数:1000

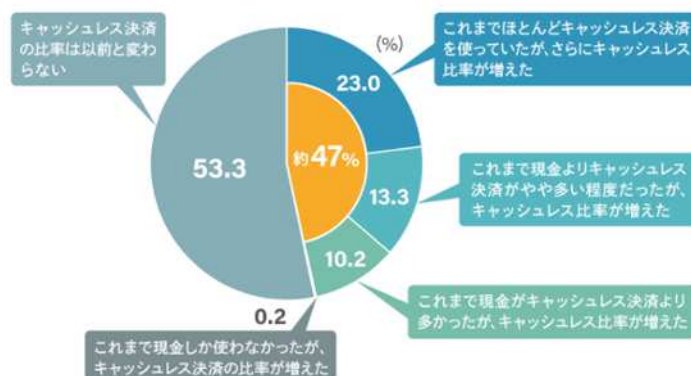


図 3 キャッシュレス決済比率の変化

【出典】電通報 コロナショックで起きた、決済意識のパラダイムシフト。(2021年03月19日)

※調査はインターネットにて2020年5月30日～31日に実施。

さらに、図3より、新型コロナウイルス感染症拡大により、現金に替わりキャッシュレス決済を選択する割合が増加している。市民税課においては感染症拡大によるLINE Payの利用増加は見られなかったが、需要は増加していると考えられる。また、金銭授受による接触の機会が減少することから、新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点においても、キャッシュレス決済は有効であると考えられる。

6 今後について

令和2年度をもって、税証明書等発行手数料支払いにおける実証実験は終了した。このため、市民税課では、市民及び職員に対してLINE Payの使用終了に関する周知を行った。また、今後LINE Pay株式会社との解約手続きを行う。

また、学校敷地内駐車場使用料の支払いへの導入は令和3年度以降も継続することとし、学校施設課にてLINE Pay株式会社との契約更新の手続きを行った。さらに、将来的にさらなる利便性の向上を図るため、QRコード決済ではなく、QRコード決済アプリの送金機能による決済の導入も検討する。

7 まとめ

利用実績から、学校敷地内駐車場使用料の支払いにおける利用は、学校単位で代表者が一括で支払いをするため、確実な利用があった。しかしながら、税証明書等発行手数料の支払いにおける利用は少なく、今後の拡大にあたっては、より普及している電子マネーやクレジットカード払いなど、複数種類の決済手段を用意するといった課題も確認された。

電子マネー決済は、利便性の向上に加え、新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点からも有効な決済手段であることから、今後は、実証実験で得た知見を基に、課題への対応に留意しつつ、更なるサービスの向上を目的として、他の窓口への導入拡大に向けた検討を行う。

以上